

令和7年度林業信用保証料率算定委員会の結果について (ポイント)

1 趣旨

第5期中期目標において、「毎年度、保証料率水準の点検を実施し、必要に応じて保証料率の見直しを行う」こととされていることを踏まえ、令和7年12月19日に保証料率算定委員会を開催し、点検を行った。

2 点検の結果

点検の結果は以下のとおり、

- 令和7年度上期において、特例保証料率を適用した新規案件・継続案件はともに0件であった。
- 令和6年度の保証料率と過去10年の実績から算出した理論値とを比較した結果、総体としてはおおむね同一水準にあることが確かめられたところ。なお、詳細に見れば、一般資金、制度資金ともに最も高いリスクの格付のみ理論値が保証料率を上回っていた。
- 業務収支は、概ねバランスが取れる状況で推移しており、料率を見直す必要があるほどの状況ではなかった。

なお、リスクの高い格付の理論値が保証料率を上回っているが、高リスク格付案件には引受当初に低リスク格付であった案件も含まれることを考慮すると、一概に不均衡であると結論づけるのは難しい。なお、期中管理の徹底等により、リスクの高い格付における代位弁済率の低減に取り組むことが必要である。

以上をふまえ、令和8年度の保証料率は、現在の保証料率を据え置くこととする。

以上

令和7年度の林業信用保証料率に係る点検について

1 趣旨

林業信用保証における保証料率については、第5期中期目標において、毎年度、保証料率水準の点検を実施し、必要に応じて見直すこととされている。

このため、本年度も林業信用保証料率算定委員会において、保証料率水準の点検を実施する。

<参考>独立行政法人農林漁業信用基金 第5期中期目標(抜粋)

2-(2)-ア 適切な保証料率の設定

保証料率については、適正な業務運営を行うことを前提として、林業・木材産業の特性を踏まえつつ、信用リスクを勘案した適切な保証料率を設定する。

その際、収支均衡に向けて、業務収支の状況や代位弁済の発生状況の実態等を踏まえ、毎年度、保証料率水準を点検し、必要に応じて保証料率の見直しを行う。

2 保証料率の設定の考え方

(1) 保証料率設定の基本的な考え方（理論値）

- ① 林業信用保証については、一般の保険制度と同様に、保証料収入及び求償権回収収入で代位弁済費を賄うことを原則としている。
- ② 収支均衡となる保証料率（理論値）は以下の理論式により算定される。

$$\text{理論値} = \text{代位弁済率} \times (1 - \text{回収率})$$

(2) 現行保証料率設定の考え方

林業信用保証においては、理論値に基づいて保証料率を設定すると、被保証者に過度な負担が生ずるため、国からの支援を前提に、理論値よりも一定程度低い保証料率（8区分）を一般資金・制度資金別に設定している。（表1）

こうした仕組みの下で、年度業務収支において、保証料・求償権回収による収入が代位弁済費支出を下回る場合は、国からの交付金が措置され、それにより、直ちに保証料率を引き上げることなく、林業者・木材産業者の保証料負担が緩和されることとなっている。

表1 林業信用保証の保証料率（現行）

格付	A	B1	B2	C1	C2	C3	D	E
一般資金	0.20%	0.40%	0.60%	0.90%	1.10%	1.30%	1.50%	1.80%
制度資金	0.15%	0.30%	0.45%	0.68%	0.83%	0.98%	1.13%	1.35%

3 保証料率水準及び業務収支の点検

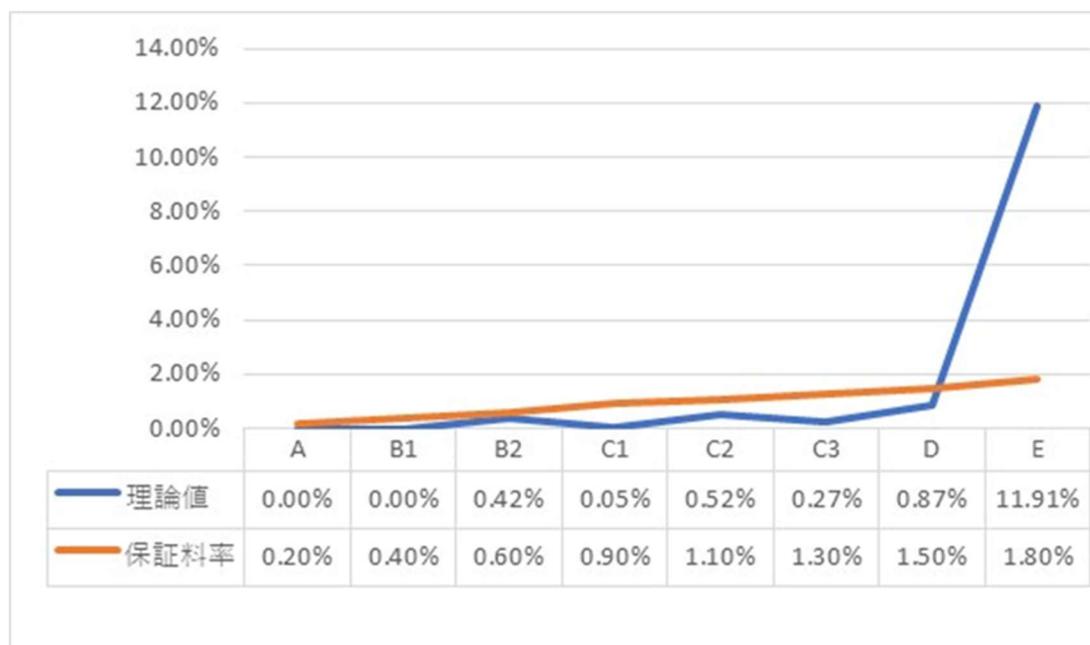
(1) 現行保証料率と理論値との比較

一般資金又は制度資金に区分した上で、格付ごとに、令和6年度の現行保証料率と平成27年度から令和6年度までの10年間の実績から算出した理論値とを比較した。

ア 一般資金

格付Eにおいて、理論値が現行保証料率の6倍以上となった。現行保証料率の全区分の平均は0.98%、10年間の理論値の平均は1.76%となった。（図1）

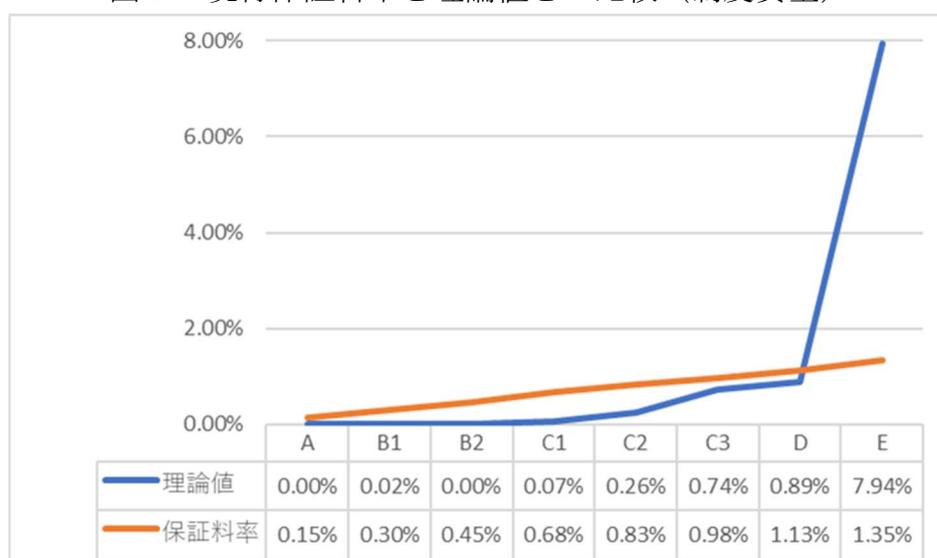
図1 現行保証料率と理論値との比較（一般資金）



イ 制度資金

格付 E において、理論値が現行保証料率の 5 倍以上となった。現行保証料率の全区分の平均は 0.73%、10 年間の理論値の平均は 1.24% となった。（図 2）

図 2 現行保証料率と理論値との比較（制度資金）



一般資金、制度資金ともに、リスクの低い格付においては、理論値が現行保証料率を下回る傾向にあったものの、リスクの高い格付においては、理論値が現行保証料率を著しく上回っており、料率の平均値で見ると、理論値が現行保証料率を上回っていることが確認された。

引き続き、期中管理の徹底等により、特にリスクの高い格付における代位弁済率の低減に取り組むことが必要である。

一方で、単純平均で見た場合、各格付の保証残高の分布に対応した値とはならないため、本年度は試行的に現行保証料率の 10 年間の保証残高による保証料率の加重平均と 10 年間の保証残高、代弁額、回収額の合計から試算した理論値を比較したところ以下の結果となり、概ね同一水準であった。

※試算表は表 4

表 2 10 年間の理論値と加重平均

	制度	一般
理論値	0.73%	0.95%
保証料率（加重平均）	0.77%	1.12%

(2) 特例保証料率の適用状況

令和 7 年度上期において、特例保証料率を適用した新規案件・継続案件ともに 0 件であり、令和 3 年 10 月の制度見直し及び信用基金職員の精力的な取組により、特例保証料率の適正化が十分に浸透したものと考えられる。

(3) 業務収支の状況

保証料・求償権回収収入、代位弁済費支出に国からの交付金も含め、直近10年間（平成27年度～令和6年度）の業務収支の状況を見ると、次のとおりである。

- 平成27年度以降、代位弁済費支出は減少傾向にあったが、新型コロナ対応融資（いわゆるゼロゼロ融資）の返済開始とみられる企業の資金繰り悪化の影響等により、令和3年度に底をついた形となっている。
- 令和5年度については、4期ぶりに収支差赤字となったが、政府事業交付金により赤字を補填できており、近年の業務収支はバランスが取れる状況で安定している。

よって、今後の代位弁済の動向には注意を要するものの、現時点で業務収支全体に大きな問題はなく、保証料率そのものを見直すような差し迫った状況にはないと考えられる。（表3）

表3 業務収支の状況

単位：百万円

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
収入	476	499	562	561	467	518	391	382	332	285
保証料収入	320	302	293	279	309	301	257	240	183	197
求償権回収収入	156	197	269	281	157	217	134	142	149	88
支出										
代位弁済費支出	1,177	687	673	525	642	419	116	260	479	236
収支差	▲701	▲188	▲111	36	▲175	99	276	122	▲147	49
政府事業交付金収入	532	208	122	13	192	78	24	22	147	9
業務収支	▲169	19	11	48	16	177	300	145	0	58

4 点検結果

保証料率については、格付ごとに見れば、リスクの高い格付の保証料率をリスクの低い格付が負担している構造にあるが、この格付は最終格付であり、引受当初はリスクの低い格付であった案件も含まれることを考慮すると、一概に不均衡と結論づけるのは難しい。

加えて、業務収支はバランスが取れる状況で安定しており、現時点で大きな問題はないことから、令和8年度の保証料率は、現在の保証料率を据え置くこととする。

なお、引き続き、期中管理の徹底等により、特にリスクの高い格付における代位弁済率の低減に取り組むことが必要である。

以上

表4 保証料率理論値（理論値）と現行保証料率の加重平均（保証料率）の比較
（一般）

理論値

(H27～R6の合計)			
格付	保証残高	一般／代弁額	一般／回収金額
A	3,367,231,000	0	0
B1	3,291,676,450	0	0
B2	11,159,052,188	59,280,846	9,156,838
C1	42,624,614,000	34,856,557	22,376,245
C2	27,308,150,740	77,131,536	52,080,966
C3	23,876,135,121	57,541,480	13,767,369
D	27,341,703,736	353,464,123	171,138,471
E	10,440,442,961	1,402,544,234	296,892,792
合計	149,409,006,196	1,984,818,776	565,412,681
	a	b	c
代位弁済率	回収率	1-(回収率)	理論値
α	β	γ	
$b/a \times 100$	$c/b \times 100$	$100\% - \beta$	$\alpha \times \gamma$
1.33%	28.49%	71.51%	0.95%

保証料率

格付	保証料率	保証料率×保証残高
A	0.20%	6,734,462
B1	0.40%	13,166,706
B2	0.60%	66,954,313
C1	0.90%	383,621,526
C2	1.10%	300,389,658
C3	1.30%	310,389,757
D	1.50%	410,125,556
E	1.80%	187,927,973
		保証料率(加重平均)
		1.12%

理論値 0.95% 保証料率 1.12%

(制度)

理論値

(H27～R6の合計)			
格付	保証残高	制度／代弁額	制度／回収金額
A	12,934,926,000	0	0
B1	5,032,159,000	1,953,761	372,199
B2	12,233,847,000	0	0
C1	65,092,426,800	40,383,770	11,835,885
C2	21,186,903,440	43,542,901	5,965,253
C3	10,791,506,203	90,285,119	8,271,498
D	23,847,544,744	248,262,543	48,963,323
E	14,050,142,118	1,146,325,783	286,719,766
合計	165,169,455,305	1,570,753,877	362,127,924
	a	b	c
代位弁済率	回収率	1-(回収率)	理論値
α	β	γ	
$b/a \times 100$	$c/b \times 100$	$100\% - \beta$	$\alpha \times \gamma$
0.95%	23.05%	76.95%	0.73%

保証料率

格付	保証料率	保証料率×保証残高
A	0.15%	19,402,389
B1	0.30%	15,096,477
B2	0.45%	55,052,312
C1	0.68%	442,628,502
C2	0.83%	175,851,299
C3	0.98%	105,756,761
D	1.13%	269,477,256
E	1.35%	189,676,919
		保証料率(加重平均)
		0.77%

理論値 0.73% 保証料率 0.77%